

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2017年4月1日
(第30期) 至 2018年3月31日

フィールズ株式会社

(E03407)

第30期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2018年6月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

フィールズ株式会社

目 次

頁

第30期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月20日
【事業年度】	第30期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 英俊
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町16番17号
【電話番号】	03(5784)2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 畑中 英昭
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー
【電話番号】	03(5784)2111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 畑中 英昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第30期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	114,904	99,554	94,476	76,668	61,055
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	9,765	5,491	1,380	△9,068	△5,204
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	5,370	3,018	118	△12,483	△7,691
包括利益 (百万円)	5,583	3,034	159	△13,159	△5,049
純資産額 (百万円)	58,753	60,246	58,291	43,227	35,509
総資産額 (百万円)	104,869	110,316	92,478	80,397	72,357
1株当たり純資産額 (円)	1,756.27	1,792.83	1,726.88	1,272.48	1,054.99
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	161.83	90.97	3.58	△376.19	△231.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.6	53.9	62.0	52.5	48.4
自己資本利益率 (%)	9.5	5.1	0.2	△25.1	△19.9
株価収益率 (倍)	9.3	20.1	525.4	△3.1	△5.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,322	△9,086	13,353	△7,319	△1,094
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,018	△6,297	△2,191	△3,927	4,399
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,018	1,624	5,214	2,136	△2,021
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	29,583	15,823	32,200	23,090	24,373
従業員数 〔外、平均 臨時雇用者数〕 (名)	1,588 〔1,290〕	1,716 〔1,173〕	1,845 〔915〕	1,713 〔853〕	1,514 〔795〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第26期～28期は潜在株式が存在しないため、第29期及び第30期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	103,572	87,221	83,829	64,155	50,570
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	9,246	4,431	1,401	△5,213	△6,430
当期純利益又は当期 純損失(△) (百万円)	4,582	1,855	△137	△13,559	△6,239
資本金 (百万円)	7,948	7,948	7,948	7,948	7,948
発行済株式総数 (株)	34,700,000	34,700,000	34,700,000	34,700,000	34,700,000
純資産額 (百万円)	60,830	60,862	58,441	42,246	36,851
総資産額 (百万円)	104,388	109,097	90,673	76,013	67,518
1株当たり純資産額 (円)	1,833.14	1,834.09	1,761.16	1,273.10	1,110.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	50 (25)	60 (25)	50 (25)	50 (25)	30 (25)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額(△) (円)	138.09	55.91	△4.13	△408.63	△188.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.3	55.8	64.5	55.6	54.6
自己資本利益率 (%)	7.7	3.0	△0.2	△26.9	△15.8
株価収益率 (倍)	10.9	32.7	△455.1	△2.8	△6.2
配当性向 (%)	36.2	107.3	—	—	—
従業員数 〔外、平均 臨時雇用者数〕 (名)	770 〔70〕	856 〔71〕	835 〔56〕	784 〔52〕	728 〔48〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第26及び第27期は潜在株式が存在しないため、第28期～第30期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

3 2015年3月期の1株当たり配当額60円には、記念配当10円を含んでいます。

4 第28期～第30期の配当性向は、当期純損失を計上しているため記載していません。

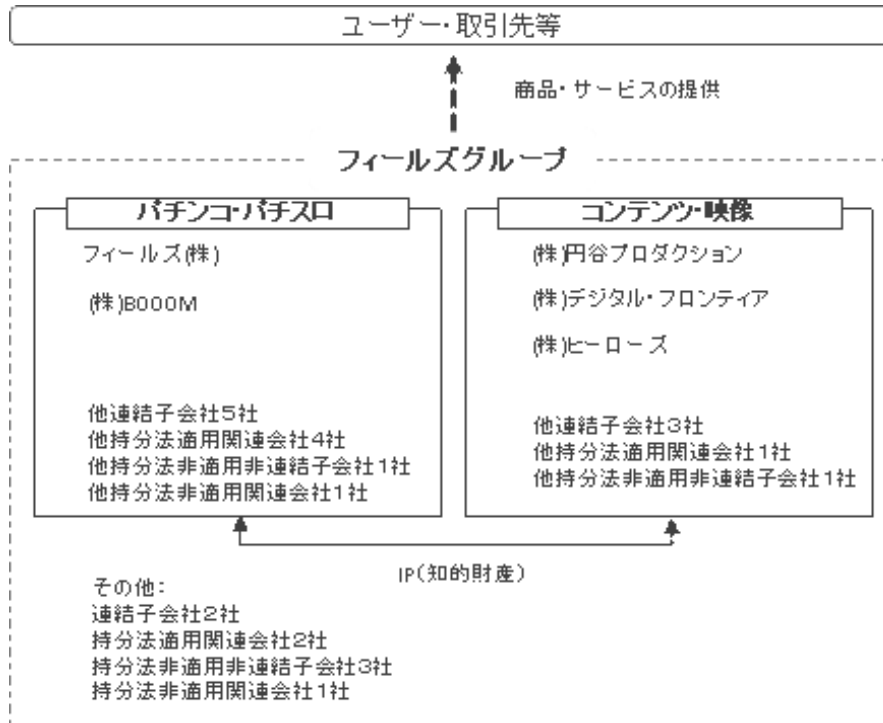
2 【沿革】

年月	沿革
1988年6月	愛知県名古屋市緑区に、遊技機の販売及び製鉄原料の販売を目的として株式会社東洋商事を設立
1999年1月	ISO9002取得(販売部門) (2012年12月にISO9001に移行)
2001年6月	「TOTAL Workout」フィットネスクラブ営業開始
2001年10月	会社分割(新設分割)を行い、新設会社(株式会社東洋商事)に製鉄原料部門等を移管 当社は商号をフィールズ株式会社に変更するとともに、本社を東京都港区に移転
2002年3月	有限会社セリオ(現、フィールズジュニア株式会社)を株式取得により子会社化
2003年1月	株式会社デジタルロード(現、ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社)を子会社として設立
2003年3月	JASDAQ市場に上場
2003年11月	SANKYOグループ 株式会社ダイドー(現、株式会社ビスティ)と遊技機販売取引基本契約を締結
2004年6月	一般公募増資により資本金を7,948百万円へ増資
2004年7月	東京都渋谷区に本店移転
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場 遊技機「エヴァンゲリオン」シリーズ販売開始
2005年10月	「ゲーミング&エンタテインメント ビジネススクール」開校
2006年10月	株式会社フューチャースコープを子会社として設立
2008年1月	新日テクノロジー株式会社を株式取得により子会社化
2008年2月	京楽産業.株式会社と共同事業契約を締結
2009年5月	株式会社F(現、株式会社B000M)を子会社として設立
2009年11月	カプコングループ 株式会社エンターライズと取引基本契約を締結
2010年4月	株式会社円谷プロダクションを株式取得により子会社化 株式会社デジタル・フロンティアを株式取得により子会社化
2011年1月	株式会社マイクロキャビンを株式取得により子会社化
2011年5月	トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社を子会社として設立
2011年11月	株式会社小学館クリエイティブとの協業により、コミック誌「月刊ヒーローズ」創刊
2012年2月	株式会社ミズホの第三者割当増資の引受により関連会社化 株式会社ユニバーサルエンターテインメントと株主間契約を締結
2013年4月	Daiichiグループ 株式会社ディ・ライトと業務提携契約を締結
2014年1月	株式会社七匠の第三者割当増資の引受により関連会社化
2014年4月	株式会社七匠と業務提携契約を締結
2015年2月	京楽グループ 株式会社オッカー.と取引基本契約を締結
2015年4月	東京証券取引所市場第一部へ上場市場を変更
2015年5月	株式会社アリストクラートテクノロジーズ(現、株式会社クロスアルファ)を株式取得により子会社化 株式会社スパイキーを株式会社アリストクラートテクノロジーズ株式取得により子会社化
2015年6月	株式会社大一商会と業務提携契約を締結
2017年9月	株式会社ナンバーナインの第三者割当増資の引受により関連会社化
2018年2月	株式会社アミューズメントプレスジャパン、株式会社アド・サークル及び当社の3社により ジャパン・プレミアム・ブロードキャスト株式会社を子会社として設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、フィールズ株式会社（以下「当社」という。）、子会社18社、関連会社10社により構成されています。

当社グループの事業に係る位置付け並びに事業の系統図は、以下の通りです。



なお、主要な事業であるパチンコ・パチスロにおける主な流通形態、及び売上等の計上方法については、以下の通りとなっています。

① 「代理店販売」と「代行店販売」

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店販売」方法と、販売の仲介を行う「代行店販売」方法があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者（パチンコホール）に販売するものです。これまで主にパチスロ遊技機を中心に代理店販売を行っていましたが、より機動的・効率的に商品展開を実施すべく、2015年3月期よりパチンコ遊技機についても一部代理店販売を開始しました。

代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店（販売仲介業者）として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行等、を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。

なお、代理店販売、代行店販売ともに、当社の代行店（販売仲介・2次）をさらに経由して販売する場合があります。物流面では、代理店販売、代行店販売ともに、遊技機は遊技機メーカーより直接パチンコホールに納入されます。代理店販売においてもこのような方式を採っているのは、当社の物流コスト負担の軽減のほか、遊技機の不正改造を防止する目的から、遊技機を遊技機メーカー指定の運送業者により配送するためです。

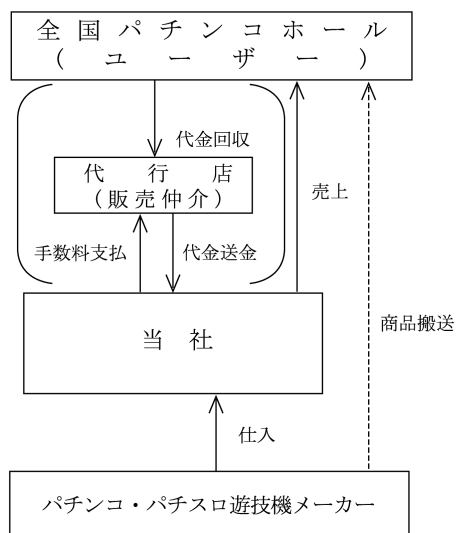
② 売上等の計上方法について

代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のような相違があります。

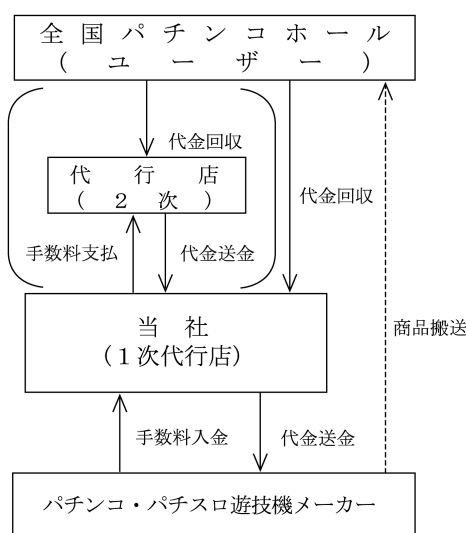
代理店販売につきましては、売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され、売上計上基準は、遊技機を出荷した時点です。売上原価には遊技機メーカーからの遊技機の仕入代金のほか、当社の代行店をさらに経由して販売する場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

一方、代行店販売につきましては、売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上され、売上計上基準は、遊技機がパチンコホールへ納品され遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点です。売上原価は、当社が直接パチンコホールに販売する場合には計上はありませんが、当社の代行店をさらに経由して販売した場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

代理店販売



代行店販売



(注) 代行店販売取引につきましては、パチンコホールより代金を回収し、その代金を遊技機メーカーに納入し（この時点で売上を計上）、手数料が遊技機メーカーより入金されます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
フィールズジュニア株式会社	東京都渋谷区	10	遊技機のメンテナンス等	100.0	役員の兼任 1名 遊技機の設置・メンテ ナンス等
新日テクノロジー株式会社	東京都目黒区	10	遊技機の開発	100.0	役員の兼任 1名 企画に関する業務委託
株式会社B O O O M	東京都渋谷区	10	遊技機の企画・開発	100.0	役員の兼任 2名 企画に関する業務委託
株式会社マイクロキャビン	三重県四日市市	10	遊技機用ソフトウェアの企画・開 発	100.0	企画に関する業務委託
株式会社クロスアルファ	東京都渋谷区	10	遊技機の開発・製造	100.0	役員の兼任 1名
株式会社スパイキー	東京都渋谷区	100	遊技機の開発・製造	100.0 [100.0]	役員の兼任 1名
ルーセント・ピクチャーズ エンタテインメント株式会社	東京都渋谷区	10	アニメーションの企画・制作 及びプロデュース	99.9	役員の兼任 3名 資金の援助
トータル・ワークアウトプレミアム マネジメント株式会社	東京都渋谷区	5	フィットネスクラブの経営・運営	95.0	役員の兼任 1名 店舗運営に関する業務 委託
株式会社フューチャースコープ	東京都渋谷区	60	モバイルコンテンツの提供サービ ス及び通信販売	94.4	役員の兼任 1名 企画に関する業務委託 資金の援助
株式会社デジタル・フロンティア	東京都渋谷区	31	コンピュータ・グラフィックス の企画・制作等	86.9	役員の兼任 2名 企画に関する業務委託 資金の援助
株式会社円谷プロダクション	東京都渋谷区	310	映画、テレビ番組の企画・製作 キャラクター商品の企画・製作・ 販売	51.0	役員の兼任 3名 商品化権の仕入 資金の援助
(他2社)	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
株式会社ミズホ	東京都江東区	10	遊技機の企画・開発・製造・販売	49.7	役員の兼任 1名 商品化権の販売 資金の援助
株式会社ヒーローズ	東京都渋谷区	10	コミック誌・キャラクターコンテ ンツの企画・運営・製作	49.0	役員の兼任 2名 資金の援助 商品化権の仕入
株式会社七匠	東京都渋谷区	40	遊技機の企画・開発・製造・販売	38.9	役員の兼任 1名 資金の援助 遊技機の仕入 商品化権の販売
株式会社総合メディア	東京都渋谷区	10	セールスプロモーションに関する 企画・制作	35.0	役員の兼任 1名
株式会社エスピーオー	東京都中央区	100	映画の企画・制作・配給等	31.8	役員の兼任 1名
株式会社ナンバーナイン	東京都渋谷区	118	漫画のセレクトショップ『マンガ トリガー』の開発・運営等	24.9	役員の兼任 1名
(他2社)	—	—	—	—	—

(注) 議決権の所有（又は被所有）割合欄の〔 〕内書は間接所有です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	
1,514	[795]

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト、嘱託、契約社員を含み、派遣社員を除く）は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が199名減少していますが、これは主に連結子会社における支社閉鎖に伴う減少によるものです。
- 3 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載していません。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
728 [48]	37.6	10.0	6,744

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイト、嘱託、契約社員を含み、派遣社員を除く）は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 3 当社は単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、付加価値の高いIP（知的財産）を取得・保有・創出し、その多元展開によって商業的に価値の高いコンテンツを育成しています。さらに、IPを起点に幅広いエンタテインメント分野に事業領域を拡大し、各分野において世の中の人々を豊かにする商品やサービスの提供に努めています。

こうした事業展開と併せて、経営の基本方針である「株主重視」の姿勢を堅持し、企業価値の向上と株主への利益還元を図るために、経営資源の最適配分を目指していきます。

(2) 会社の対処すべき課題

パチンコ・パチスロ市場においては、相次ぐ規制強化や規則改正が行われ、メーカーの開発・販売スケジュールならびにホールの遊技機購買意欲に大きな影響を与えています。

このため、当社グループでは、市場環境の変化に動じない事業構造を構築するため、商品ラインアップの見直しやメーカー各社とのパートナーシップ拡充、営業拠点の拡充および機能強化を図るなど、流通基盤強化を推進しています。また、遊技機販売のみならず、ホール向け遊技機情報等の動画配信サービスなど、遊技機周辺における様々なソリューションの提供を行い、収益機会の多様化を図っています。

さらに、持続的な成長に向けて、グループを「PS流通」、「PS開発」、「IP&MD」、「映像」の4つのカンパニーに再編いたします。このグループ全体の経営資源、機能の最適配置により、意思決定スピードの向上およびグループ全体の包括的なコストコントロールの実現など、より機動的かつ効率的に事業を推進することで、事業基盤の強化・整備に取り組みます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、2015年4月に東京証券取引所第一部へ株式を上場しました。これを機に、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念のもと、この世界に暮らす全ての人々に最高の余暇を創造し続ける企業であることを目指すという誓いを立てました。さらに、世界を元気にするヒーローIPを様々な事業プラットフォームで提供し、世界中に喜びや幸せを届けるという長期ビジョンを打ち出しました。

こうした企業理念や誓い、長期ビジョンに基づき、先般、2017年度から2019年度までの3ヶ年の中期経営計画を発表しましたが、直近の経営体制の見直しを踏まえて、新たな中期経営計画を策定します。なお、新中期経営計画は、本年中に発表する予定です。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる可能性のある事項は以下のようなのがあります。

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）では、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。

また、以下に記載したリスク以外でも当社グループの想定を超えたリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、発生可能性のあるリスクの全てを網羅したのではなく、また、不確実性を内在しているため、経営環境等の変化により実際の結果と異なる可能性があります。

（1） ビジネスモデルについて

当社グループは、IP(知的財産)を軸に事業プラットフォームにコンテンツを展開するビジネスを推進していますが、個々のIPのメディア適性や動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループのコンテンツ、IPにおいては、コンテンツならびに映像事業を2つの連結子会社に集約することで選択と集中を図り、収益の安定化と事業の成長に取り組んでいます。

（2） 消費者の嗜好や経済環境の変化について

当社グループが行っている事業には、余暇活動、エンタテインメント、他の娯楽の動向による影響を受ける傾向にあるものがあります。とくに、消費者の余暇活動に対する嗜好・意識、余暇活動のスタイルや流行が変化した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、消費者の消費支出が減退するような国内経済情勢の低迷、法的規制や業界団体の自主規制等は、当社グループが取り扱っている余暇関連分野の商品やサービスに対する需要を低減させるおそれがあり、これによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループにおいては、消費者の嗜好その他余暇関連分野の動向を研究・分析し、国内の特定の事業プラットフォームに依存せず、海外展開も含めた多元展開を行う戦略を進めています。併せて、既存領域を超えて連携する新たな事業プラットフォーム等の創造に関与し、若しくは新規の事業プラットフォーム等への対応を迅速かつ効率的に行うことのできる体制の構築を進めています。

（3） 投資等について

① 提携等について

当社グループでは、グループ内外の企業との提携関係の強化又は新規提携を通じて、既存事業の業容拡大及び機能強化、効率的な新規事業の開発を実施しています。その過程で、他社との合弁により新会社を設立する、既存企業へ追加的な投資をする等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行っていく可能性があります。

このため、これらの投資や事業買収の実施、事業統合に際して、多額の費用が発生する可能性があります。また、第三者との合弁事業や投資先の事業が大幅な不振に陥ったり、業績不振が一定期間以上継続したりする場合には、追加的に費用が増加したり、投資有価証券の減損又は評価損の計上等により損失が発生する可能性があります。さらに、戦略上の目的や予定していた事業収益の増大を実現できない可能性や、第三者との合弁事業が所期の目的を達成できない可能性があります。これらのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループにおいては、こうした意思決定の際には、将来にわたる投資採算性等を考慮に入れリスクを回避するよう十分な検討を実施しています。

② 新規事業等について

当社グループでは、顧客のニーズの変化に対応し、収益源の多様化と持続的な成長の実現を図るために、今後も新サービスないし新規事業の創出と育成に積極的に取り組んでいきます。しかし、新サービス又は新規事業の実施

過程において、当該サービス又は事業に固有のリスク要因が加わるとともに、事業環境の急激な変化等予測困難な問題が発生することにより、新サービス又は新規事業の展開が計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループにおいては、新規事業の意義や目的を明確にしたうえで、投資による将来の事業発展を見据え、リスクの分析及び管理を行い、未来への挑戦と足元の堅守を両立させる投資判断を実施しています。また、当社グループ全体の新規事業等への投融資の実行・撤退についても、定期的に当社内で検証を実施しています。併せて、必要に応じて戦略的事業提携を通じ外部資源の活用も図っています。

(4) IPの侵害・被侵害について

当社グループがIPやコンテンツを多元的に展開する中で、当社グループのIPやコンテンツが侵害される可能性や第三者が保有するIPやコンテンツを侵害する可能性があります。こうした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが企画・開発・制作し、又は制作者・権利者から取得若しくは保有することとなったIPやコンテンツは、関係する複数の権利者の著作権、著作隣接権、商標権、肖像権、特許権等、多様な権利を含んでいます。瑕疵ある権利の許諾を受けたり、権利者との認識の相違により、当社グループがコンテンツの使用差し止めや損害賠償の請求を受けたり、訴訟等に巻き込まれる可能性は皆無ではありません。さらに、当社グループより第三者にIPやコンテンツの使用権を許諾している場合には、当該第三者から損害賠償の請求を受けたり、訴訟等に巻き込まれたりする可能性もあります。

このため、当社グループにおいては、IPやコンテンツの価値の重要性を認識し、これらの管理体制を強化しています。また、役員及び従業員に対する教育啓発を行いながら、当社グループが創作し若しくは発明したIPやコンテンツの権利化を行うとともに、これらの侵害防止に継続的に取り組んでいます。併せて、IPやコンテンツの企画・開発・制作、又は取得若しくは保有を行う際には、これらの権利の帰属、範囲及び内容を契約等により明確にし、関係する複数の権利者の権利を侵害しないよう最大限留意しています。

(5) 遊技機業界の法的規制、自主規制、市場環境について

当社グループが行っている遊技機の企画・開発及び販売は、遊技機メーカーに対する法的規制（「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び国家公安委員会規則「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の関連法令及び諸規則）を直接的に受けることはありませんが、当社グループ内の遊技機メーカーは上述の法的規制の対象となっています。

他方、健全化に向けた取り組みの一環等から、遊技機メーカー、パチンコホール、販売業者に対して、業界団体が自主規制を行う場合があります。また、法的規制の改正等が行われた場合や新たな自主規制が実施された場合、当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生したり、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化したりするとともに、法的規制以外にも市場環境や経済情勢の変化によってパチンコホールの経営環境が急激に変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、遊技機業界の健全な発展に向けた取り組みを推進しており、新規顧客の創造と既存顧客の支持拡大に資するゲーム性・エンタテインメント性の高い遊技機の企画・開発に取り組んでいます。

(6) 人材の確保・育成について

有能な人材は限られていて需給バランスその他の要因により必要な人材の確保や育成が計画どおりにできない場合、優秀な人材の流出を防止できない場合、急激な人材採用により当社グループ間の協業・連携が十分に機能しなくなる場合等には、計画していた事業活動を遂行することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループは、成長を支えている最大の資産は人材であり、優秀な人材を採用し育成することは重要な経営課題の一つであると認識し、経営陣が採用活動全般を協議のうえ推進し、優秀な人材の確保と育成に努めています。

(7) コンプライアンスについて

当社グループは、コンプライアンスを重要な経営課題の一つであると考え、諸施策を講じています。しかし、コンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループにおいては、コンプライアンス指針を定め、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員及び従業員に対する教育啓発を実践し、さらなる企業倫理の向上及び法令等の遵守に努めています。

(8) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業上の重要情報、顧客・取引先等の機密情報や個人情報等を保有しています。万が一、予期せぬ事態により情報が外部に流出したり、第三者が不正に取得し使用したりするような事態が生じた場合には、損害賠償や対応費用の発生のみならず、当社グループの信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループは、情報セキュリティ対策の強化を図るとともに、役員及び従業員に対する教育啓発を実施し、情報管理の徹底に取り組んでいます。

(9) 会計制度等について

当社グループが予期しない会計基準や税制等の新たな導入・変更により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、有形固定資産やのれん等多くの固定資産を保有しています。当社グループが保有している資産の市場価格が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、業務上の関係構築や純投資等を目的に投資有価証券を保有しています。投資有価証券の評価は、有価証券市場の動向、有価証券発行会社の財政状態・経営成績等の状況によって判断されるため、今後も時価の下落や実質価額の低下により減損処理を行うこととなった場合には、有価証券の減損又は評価損の計上等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループでは、公認会計士、税理士等の外部専門家の助言を得ながら、適正なプロセスで投資を実施するとともに、適正な会計処理及び開示を行うべく努めています。

(10) 資金調達について

当社グループは、安定的な資金調達を図るため、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結していますが、本契約には、一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社グループの財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。なお、本報告書提出日現在において、当社グループは当該財務制限条項に抵触していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループは、「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げています。この実現に向けて、人々の心を豊かにする商品やサービスの企画、開発、提供に努め、持続的成長を目指しています。

中長期的な成長戦略としては、エンタテインメントの根幹となるキャラクターやストーリー等のIP（知的財産）をコミック、映像、ゲーム、さらにはパチンコ・パチスロに至るクロスメディアで展開する循環型ビジネスモデルを推進しています。

当期（2017年4月 - 2018年3月）においては、IP価値向上と収益力向上を目指して、メジャー化及びシリーズ化が見込めるIP群に投資を集中させ、国内外の事業パートナーと協力し、国内のみならずグローバルでのIPの展開に注力しました。

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態の状況

資産の部

流動資産は、42,651百万円と前連結会計年度末比3,205百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、5,279百万円と前連結会計年度末比5,086百万円の減少となりました。これは主に遊休資産（土地）の減少によるものです。

無形固定資産は、1,385百万円と前連結会計年度末比1,084百万円の減少となりました。これは主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、23,041百万円と前連結会計年度末比1,336百万円の増加となりました。これは主に長期貸付金の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は72,357百万円と前連結会計年度末比8,040百万円の減少となりました。

負債の部

流動負債は、22,480百万円と前連結会計年度末比2,005百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

固定負債は、14,367百万円と前連結会計年度末比2,327百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は36,847百万円と前連結会計年度末比322百万円の減少となりました。

純資産の部

純資産の部は、35,509百万円と前連結会計年度末比7,718百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

②経営成績の状況

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、61,055百万円と前年同期比20.4%減となりました。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、47,655百万円と前年同期比19.3%減となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、19,138百万円と前年同期比16.8%減となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ256百万円増加し、1,030百万円となりました。

また、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ3,972百万円減少し、496百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は941百万円となりました。

また、当連結会計年度の特別損失は3,123百万円となりました。これは主に、減損損失334百万円、投資有価証券評価損2,185百万円、訴訟関連損失400百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度の営業損失は5,738百万円（前年同期は営業損失5,374百万円）、経常損失は5,204百万円（同経常損失9,068百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は7,691百万円（同親会社株主に帰属する当期純損失12,483百万円）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,282百万円増加し、24,373百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,094百万円（前年同期は7,319百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失7,386百万円、売上債権の減少6,715百万円、仕入債務の減少1,640百万円、たな卸資産の増加3,393百万円、投資有価証券評価損2,185百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4,399百万円（前年同期は3,927百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の売却による収入6,250百万円、貸付けによる支出4,520百万円、貸付金の回収による収入2,574百万円、関係会社株式の売却による収入2,202百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,021百万円（前年同期は2,136百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入3,869百万円、長期借入金の返済による支出3,200百万円、配当金の支払1,659百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出955百万円などによるものです。

④生産、受注及び販売の実績

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載していません。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次の通りです。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
グループ全社	7,329	△13.4
合計	7,329	△13.4

(注) 1 金額は、製造原価によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 当連結会計年度において、生産実績に著しい変動がありました。これは主に連結子会社における映像事業の取引高減少によるものです。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次の通りです。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
グループ全社	9,179	△25.3	2,670	△14.4
合計	9,179	△25.3	2,670	△14.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 当連結会計年度において、受注実績に著しい変動がありました。これは主に連結子会社における映像事業及びPS開発事業の受注高減少によるものです。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次の通りです。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
グループ全社	61,055	△20.4
合計	61,055	△20.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため、記載を省略しています。

3 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは主にPS流通事業における遊技機販売の減少によるものです。

d. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次の通りです。

区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
グループ全社	35,685	△18.7
合計	35,685	△18.7

(注) 1 金額は、仕入価格によっています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 当連結会計年度において、商品仕入れ実績に著しい変動がありました。これは主にPS流通事業における遊技機仕入の減少によるものです。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な経営方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したのですが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループが二期連続の赤字となった要因の一つは、パチンコ・パチスロ業界において2014年から2018年にかけて断続的に発生した規制の強化を乗り越えるだけの十分なマーケティングや社内体制を構築できなかったことであると考えています。

しかしながら、本年2月の「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」および「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」の施行を境に、4年続いたこの混乱は収束し、今後マーケットは回復基調となると予想しています。

当社は、このマーケットの変化に対して利益の確保と成長を確実なものとし、将来起こりうる規則改正にも対応できるようにするべく、様々な施策を実施しています。

パチンコ・パチスロ事業では、当社は日本で唯一全国的な営業拠点を持つ流通企業であり、さらに営業力を強化するため、当期に新たに8つの拠点を開設し、全国34拠点体制としました。また、商品開発力の高いメーカー各社とアライアンスを結び、構造的に販売商品数を確保しやすい状況を構築しました。

IP（知的財産）を各メディアに展開するクロスメディア事業は、当社子会社である、ウルトラマンなど有力なIPを保有する（株）円谷プロダクションと、日本有数のCG制作スタジオである（株）デジタル・フロンティアに集約しました。これにより、さらに効率的なIPの開発・育成および収益化を図ることができる体制となりました。グループ全体のコストについても、さらに最適化を推進していきます。

当社グループの主な資金需要は、運転資金及び設備投資資金等であります。これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入による資金調達にて対応していくこととしています。

手許の運転資金につきましては、当社及び一部の連結子会社においてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っています。また、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるようにコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えています。

4 【経営上の重要な契約等】

フィールズ株式会社（提出会社）

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ビスティ	パチスロ遊技機	株式会社ビスティの製造する遊技機を独占的に販売するための遊技機販売取引基本契約	2013年10月1日から 2014年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
	パチンコ遊技機	株式会社ビスティの販売する遊技機を独占的に販売するための販売委託契約	2013年10月1日から 2014年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
株式会社エンターライズ	パチスロ遊技機	株式会社エンターライズの製造する遊技機を独占的に販売するための取引基本契約	2016年4月1日から 2019年3月31日まで 以降1年毎の自動更新
株式会社オッキー.	パチスロ遊技機 パチンコ遊技機	株式会社オッキー. の製造する遊技機を独占的に販売するための取引基本契約	2018年4月1日から 2019年3月31日まで 以降1年毎の自動更新
株式会社ディ・ライト	パチスロ遊技機 パチンコ遊技機	遊技機の企画、開発、販売等に関する業務提携契約（株式会社ディ・ライトの製造する遊技機を当社が独占的に販売する内容を含む）	2013年4月1日から 2018年3月31日まで 以降3年毎の自動更新
株式会社七匠	パチスロ遊技機 パチンコ遊技機	遊技機の企画、開発、販売等に関する業務提携契約（株式会社七匠の製造する遊技機を当社が独占的に販売する内容を含む）	2014年4月30日から 株式会社七匠の株主である限り有効
株式会社ユニバーサルエンターテインメント	—	合弁会社である株式会社ミズホの経営及びその権利行使等に関する株主間契約（株式会社ミズホの製品を当社が独占的に販売する内容を含む）	2012年2月13日から 一定の終了事由が生じない限り有効
株式会社大一商会	パチンコ遊技機	当社からのコンテンツ使用許諾に基づく遊技機の企画、開発、販売等に関する業務提携契約 （当該遊技機を当社が独占的に販売する内容を含む）	2015年6月1日から 2020年5月31日まで 以後3年毎の自動更新

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は895百万円であり、その主な内容は店舗の移転及び改修・改装等の費用であります。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けて記載していません。

なお、当連結会計年度において、前連結会計年度末に売却を予定していた下記の設備は売却を完了しています。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
提出会社	大阪支社	支店の移転等	2017年4月	4,822
	旭川支店	支店の新設	2017年4月	47
	宇都宮支店	支店の新設	2017年4月	89

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

地域	支店数及び 事務所数 (店)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・東京事務所、営業店舗 本社(東京都渋谷区)他	11	206	243	— (—)	11	462	366
北海道・東北支社 札幌支店(札幌市白石区)他	3	123	21	— (—)	—	145	36
北関東支社 高崎支店(群馬県高崎市)他	3	43	10	218 (1,906.18)	—	273	29
東京支社 東京支店(東京都台東区)他	6	48	19	— (—)	—	67	106
名古屋支社 名古屋支店(名古屋市中川区) 他	4	236	10	— (—)	—	248	56
大阪支社、営業店舗 大阪支店(大阪市西区)他	5	58	7	— (—)	—	66	45
中・四国支社 広島支店(広島市東区)他	3	69	21	— (—)	—	90	32
九州支社、営業店舗 福岡支店(福岡市博多区)他	6	276	59	93 (2,117.27)	—	429	58

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 「その他」は、車両運搬具です。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 マイクロキャビン	本社 (三重県四日市市) 他	本社機能他	111	12	137 (6,976.27)	1	263	49
株式会社 デジタル・フロンティア	本社 (東京都渋谷区) 他	本社機能他	48	86	— (—)	—	134	219
株式会社 円谷プロダクション	本社 (東京都渋谷区) 他	本社機能他	18	54	12 (790.00)	3	89	85
ルーセント・ピクチャーズ エンタテインメント株式会社	本社 (東京都渋谷区) 他	本社機能他	942	0	1,519 (4,725.34)	—	2,461	11

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 「その他」は、機械装置及び運搬具です。

(3) 在外子会社

主要な設備がないため記載を省略しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において事業の選択と集中及び経営の効率化に伴い、売却を予定している設備は次の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (百万円)
提出会社	長野支店	支店の新設	2018年5月	99
	宮崎支店	支店の新設	未定	93

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式です。 単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年10月1日	34,353,000	34,700,000	—	7,948	—	7,994

(注) 2012年8月23日開催の取締役会決議に基づき、2012年10月1日付をもって、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しました。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	22	25	73	99	12	8,440	8,671	—
所有株式数(単元)	—	24,072	2,490	69,055	58,107	60	193,168	346,952	4,800
所有株式数の割合(%)	—	6.94	0.72	19.90	16.75	0.02	55.67	100.00	—

(注) 自己株式1,516,300株は、「個人その他」に15,163単元含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
山本英俊	東京都世田谷区	8,875,000	26.75
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3丁目29-14	4,975,000	14.99
山本剛史	東京都世田谷区	3,612,800	10.89
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RENVI01 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,601,400	4.83
有限会社ミント	東京都港区元麻布3丁目2-19	1,600,000	4.82
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDUC CITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	786,600	2.37
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	619,600	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	584,800	1.76
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	496,100	1.50
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	416,300	1.25
計	—	23,567,600	71.03

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株式数です。

- 2 上記のほか、当社所有の自己株式1,516,300株があります。
- 3 2017年9月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2017年9月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 4 2018年2月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が2018年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	1,519,500	4.58
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	3,828,400	11.54

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,178,900	331,789	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 4,800	—	—
発行済株式総数	34,700,000	—	—
総株主の議決権	—	331,789	—

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	1,516,300	—	1,516,300	4.37
計	—	1,516,300	—	1,516,300	4.37

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,516,300	—	1,516,300	—

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。

しかしながら、昨今の内外環境の急激な変化に伴い、中長期的な視点で財務基盤の安定化を図り、収益拡大に向けた投資資金の確保を優先することが、将来的な企業価値向上も含めた総合的な株主還元の最大化に資すると判断するに至りました。

具体的な配当につきましては、2018年3月期の期末配当予想を1株につき25円から5円に減配としました。次期につきましては、同様に、1株につき10円の期末配当を予定しています。

1) 2018年3月期：中間配当25円（実施）／期末配当5円（実施）／年間配当30円（実施）

2) 2019年3月期：期末配当10円（予定）

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2017年11月9日 取締役会決議	829	25
2018年6月20日 定時株主総会決議	165	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	2,245	2,174	2,245	1,972	1,308
最低(円)	1,394	1,278	1,430	1,136	1,088

(注)最高・最低株価は、2015年4月14日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものです。ただし、2015年4月13日以前は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	1,126	1,306	1,278	1,267	1,269	1,274
最低(円)	1,093	1,088	1,197	1,196	1,095	1,145

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	—	山 本 英 俊	1955年10月29日生	1988年 6 月 当社設立代表取締役社長 2000年 4 月 有限会社東京糸井重里事務所 (現 株式会社ほぼ日)取締役 (社 外) (現任) 2007年 6 月 当社代表取締役会長 2010年 9 月 株式会社円谷プロダクション取締 役会長 (現任) 2012年 3 月 株式会社B000M取締役会長 (現 任) 2013年 6 月 株式会社ヒーローズ取締役 (現 任) 2014年 6 月 株式会社デジタル・フロンティア 取締役会長 (現任) 2018年 5 月 当社代表取締役会長兼社長 (現 任)	(注) 3	8,875,000
専務取締役	PS事業統括 本部長	吉 田 永	1962年 5 月 5 日生	1987年 4 月 日拓エンタープライズ株式会社入 社 2000年11月 同社常務執行役員 2005年 5 月 ジー・アンド・イー株式会社常務 取締役 2007年 6 月 同社代表取締役社長 2010年 3 月 株式会社総合メディア設立代表取 締役社長 2016年 4 月 当社入社執行役員PS事業統括本部長 2016年 6 月 当社専務取締役PS事業統括本部長 (現任) 株式会社総合メディア取締役 (現 任) 2017年 6 月 ジー・アンド・イー株式会社取締 役 (現任)	(注) 3	—
取締役	グループ 経営戦略室	栗 原 正 和	1960年 1 月 12 日生	1983年 4 月 株式会社システムコミュニケーシ ョンズ入社 1987年10月 株式会社電通入社 2007年 5 月 当社入社執行役員コミュニケーシ ョンマーケティング本部長 2008年 6 月 当社取締役商品本部長 2010年 4 月 当社常務取締役開発本部長 2011年 4 月 当社常務取締役コンテンツ本部長 2014年 4 月 当社常務取締役 2017年11月 株式会社ナンバーナイン取締役 (現任) 2018年 5 月 当社取締役グループ経営戦略室 (現任) 2018年 6 月 株式会社デジタル・フロンティア 取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	グループ 経営戦略室	小澤謙一	1966年11月20日生	1990年4月 株式会社埼玉銀行入行 2005年5月 みずほ証券株式会社入社 2006年9月 楽天株式会社入社 2008年10月 同社経理部長 2010年1月 当社入社計画管理本部副本部長 2010年4月 当社執行役員計画管理本部副本部長 株式会社デジタル・フロンティア 監査役(現任) 株式会社円谷プロダクション監査 役(現任) 株式会社ヒーローズ監査役(現 任) 2014年4月 当社執行役員 2014年6月 当社常務取締役 株式会社エスピーオー取締役(現 任) トータル・ワークアウトプレミア ムマネジメント株式会社監査役 (現任) 株式会社フューチャースコープ監 査役(現任) 株式会社ミズホ監査役(現任) 2015年6月 2016年8月 ルーセント・ピクチャーズエンタ テインメント株式会社監査役(現 任) 2017年6月 フィールズジュニア株式会社代表 取締役社長(現任) 2018年5月 当社取締役グループ経営戦略室 (現任)	(注)3	—
取締役	管理部長	山中裕之	1967年12月23日生	1989年5月 当社入社 2000年4月 当社取締役管理本部長 2006年6月 当社取締役計画管理本部長 2016年8月 ルーセント・ピクチャーズエンタ テインメント株式会社取締役(現 任) 2018年5月 当社取締役管理部長(現任) 新日テクノロジー株式会社監査役 (現任) 株式会社B000M監査役(現任) 株式会社マイクロキャビン監査役 (現任) 株式会社クロスアルファ監査役 (現任) 株式会社スパイキー監査役(現 任) 株式会社七匠監査役(現任) 株式会社総合メディア監査役(現 任) 2018年6月 株式会社フューチャースコープ取 締役(現任) フィールズジュニア株式会社監査 役(現任)	(注)3	30,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 (社外) (非常勤)	—	糸井重里	1948年11月10日生	1979年12月 2001年6月	有限会社東京糸井重里事務所 (現 株式会社ほぼ日)設立代表取 締役社長(現任) 当社取締役(社外)(現任)	(注)3	80,000
取締役 (非常勤)	—	吉田賢吉	1962年2月2日生	1984年4月 2004年6月 2007年9月 2012年3月 2012年12月 2018年6月	株式会社セガ・エンタープライゼ ス(現 株式会社セガゲームス) 入社 サミー株式会社代表取締役社長 (COO) アルゼ分割準備株式会社代表取締 役社長 株式会社B000M代表取締役社長 (現任) 新日テクノロジー株式会社取締役 (現任) 株式会社マイクロキャビン取締 役 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (社外) (常勤)	—	池澤 憲一	1947年12月4日生	1973年4月 ソニー株式会社入社 1978年4月 Sony France S.A. 経理財務部長 1988年6月 ソニー株式会社経理部主計課統括課長 1990年5月 Sony Corp. of America 経理財務部長 1994年5月 Sony Corporation of Hong Kong Ltd. 管理部長 1997年9月 ソニー株式会社国際会計部統括部長 1998年9月 同社経理部統括部長 2000年12月 株式会社ベネッセコーポレーション入社戦略企画部統括部長 2001年6月 エルメスジャパン株式会社入社執行役員管理担当ジェネラルマネージャー 2009年1月 株式会社沖データ入社アドバイザー 2012年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	1,000
監査役 (社外) (非常勤)	—	古田 善香	1942年12月10日生	1980年7月 国税庁直税部審理課審理第1係長 1990年7月 大蔵省主税局総務課主税調査官 1995年7月 国税不服審判所国税審判官 1999年7月 東京国税局課税第一部次長 2000年7月 京橋税務署長 2001年8月 古田善香税理士事務所所長(現任) 2003年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	—
監査役 (社外) (非常勤)	—	アールフット 依子	1962年2月26日生	1984年4月 株式会社毎日コミュニケーションズ(現 株式会社マイナビ)入社 1986年9月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク(現 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社)入社 2001年10月 ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社(現 ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社)ディズニー・パブリッシング・ワールドワイド日本代表兼バイスプレジデント 2005年11月 ワーナー・エンターテインメントジャパン株式会社(現 ワーナーブラザーズジャパン合同会社)ワーナー・ブラザーズコンシューマプロダクツ 日本・韓国代表 2015年12月 株式会社ポッテガ・ティグレ代表取締役(現任) 2018年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 5	—
計						8,986,000

- (注) 1 糸井重里氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役です。
- 2 池澤憲一氏、古田善香氏及びアールフット依子氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役池澤憲一氏及び古田善香氏の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役アールフット依子氏は辞任した中元紘一郎氏の補欠監査役であり、その任期は当社定款の定めにより、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 当社では、取締役会での適切かつスピーディな意思決定を行うとともに、効率的な業務執行のため執行役員制度を導入しています。
執行役員は6名で、藤島輝男、末永徹、畑中英昭、若園秀夫、小澤洋介及び大塩忠正で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」提供することを使命とし、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としています。

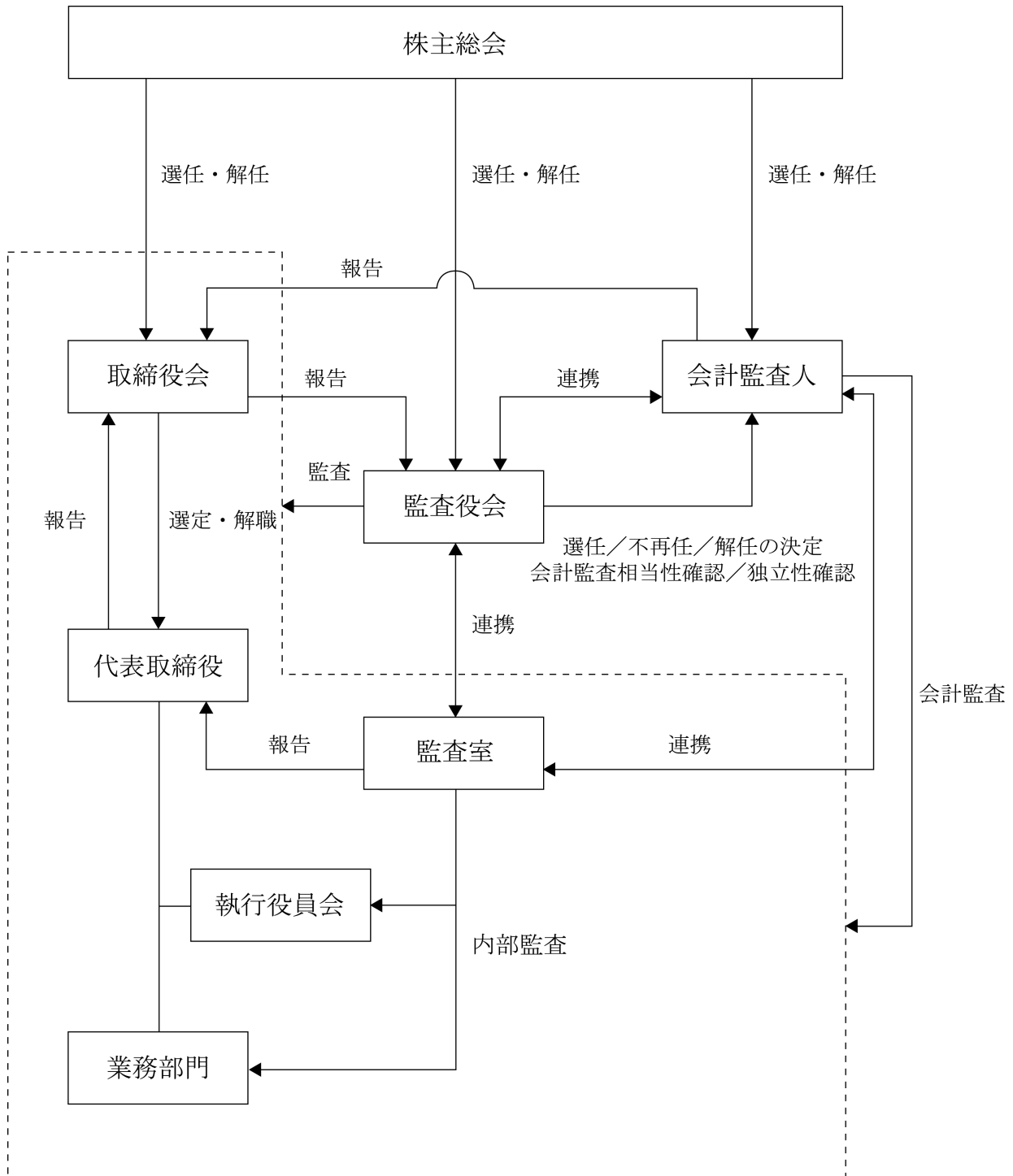
この基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、当社の重要な経営課題の一つであると考えています。コーポレート・ガバナンス体制強化については取締役会、監査役会、会計監査人及び執行役員会という枠組みの中で経営機構や制度の改革を進めていきます。なお、文中における将来に関する事項は提出日現在において判断したものです。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成されており、当社の業務執行に関する意思決定をするとともに、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制を整えています。さらに、社内業務全般にわたる諸規程の下で、権限委譲が行われており、各職位が明確な権限と責任をもって業務を執行する体制となっています。

当社は監査役会を設置しており、監査役3名全員が社外監査役で構成されています。毎月開催される監査役会には、内部監査部門である監査室が同席し、監査役による取締役及び重要な従業員から個別ヒアリングの機会を設けています。さらに監査役会と会計監査人は定期的に意見交換会を開催しています。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務並びに当社及び子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という。）の業務の適正を確保するための体制を整備することについて、取締役会で次の通り決議しています。

1) 業務運営の基本方針

当社は、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」のもと、継続的な企業価値の向上を実現させるべく、経営の仕組みや組織体制の構築、社内業務全般にわたる諸規程の整備により、明確な権限と責任をもって業務を遂行する。

2) 当社グループの取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社グループの取締役及び従業員は、当社グループの「企業行動規範」に基づき、適法かつ公正な事業活動に努める。
- b. 当社は、当社グループの取締役及び従業員の職務の執行が法令等に適合することを徹底するため、コンプライアンス担当取締役を任命するとともに、コンプライアンスに関連する諸規程及び内部通報制度を整備、運用し、取締役及び従業員のコンプライアンスに関する意識向上を図るための教育研修を実施する。
- c. 業務執行部門から独立した当社の内部監査部門である監査室が、当社グループ全体のコンプライアンスの運用状況について内部監査を実施し、定期的にその結果を当社の社長及び監査役会並びに当社グループ各社社長に報告する。

3) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役の職務に係る取締役会議事録、稟議書等の重要文書その他の情報につき、文書管理規程等に基づき保存及び管理を行う。
- b. 取締役及び監査役は、いつでも前項の文書を閲覧できるものとする。

4) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 当社グループのリスク管理体制を確保するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視及び全社的対応を行う。
- b. 当社グループの各部門所管業務に付随するリスク管理は、担当各部門が行う。また、当社グループ各社は、職務権限・決裁に関する規程を整備、運用し、自ら業務執行に係るリスクの適切な管理に努める。
- c. 取締役及び従業員のリスク管理に関する意識向上を図るため、教育研修を実施する。
- d. 監査室は、当社グループの各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。是正又は改善の必要があるときには社長及び監査役会並びに当社グループ各社社長に報告し、主管部署又は監査を受けた部署は、速やかにその対策を講ずる。

5) 当社グループの取締役及び従業員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 当社は、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にこれを開催することでスピーディーかつ効率的な経営判断を行う。
- b. 当社は、執行役員制度の採用により、業務執行における意思決定の迅速化を図る。
- c. 当社は、業務分掌規程、職務権限規程に基づき当社グループにおける責任と権限を明確にし、当社グループ全体の業務執行の効率化を図る。
- d. 当社グループ各社は、当社グループの経営方針に基づき、当社との間で方針と施策につき綿密な協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行う。また、当社グループ各社の日常の業務執行については、関係諸規程に即し、規律と効率に留意するとともに、組織間の連携を実現する。
- e. 当社グループでは、中期経営計画及びこれに基づく年度経営計画のもと、取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けた効率的な業務執行を行う。

- 6) 当社グループにおける職務の執行に係る事項の報告その他業務の適正を確保するための体制
- a. 当社は、関係会社管理規程を定め、当社グループ各社に対し、営業成績、財務状況その他の経営上重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づけるとともに、コンプライアンスやリスクマネジメント等の定性的な課題の把握に努める。
 - b. 子会社・関連会社に対しては、日常の意思疎通、役員派遣、議決権行使などを通じて、業務の適正を確保することを図る。
 - c. グループ間取引においては、法令・会計その他社会規範に則った適正な取引を行うための体制を整備、運用する。
 - d. 監査室は、当社及び当社グループ会社の業務の状況について内部監査を実施し、その結果を当社の社長及び監査役会並びに当社グループ各社社長に報告する。
 - e. 当社に当社グループ各社の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社とグループ会社との間の内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。
- 7) 当社監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項及び当社監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 当社は、監査役職務を補助するため、専任の従業員を置くものとする。当該従業員への指揮命令権は監査役に属するものとし、当該従業員は取締役又は従業員の指揮命令を受けない。
 - b. 当該従業員の人事評価は監査役が行い、配属、処遇、人事異動、懲戒処分等については事前に監査役の同意を得て、それらの事項を決定する。
- 8) 当社監査役への報告に関する体制
- a. 当社グループの役員及び従業員は、重大な法令違反や当社グループに損害を及ぼすおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を発見した場合は、適時、適切な方法により監査役に報告する。これらの者から報告を受けた者も、遅滞なく監査役に報告する。
 - b. 監査役は、必要がある場合には、いつでも当社グループの役員及び従業員に対して重要事項の報告を求めることができる。
 - c. 監査役は、当社グループ各社の取締役会への出席のほか、執行役員会その他の業務執行上重要な会議に出席することができる。また、当該会議体の議事録等の関連資料を閲覧し、その説明を求めることができる。
 - d. 当社グループは、内部通報制度を設置し、当社のコンプライアンス担当取締役が当社グループ全体のコンプライアンス等に関する情報を一元管理するとともに、かかわる情報を定期的に監査役に報告する。
- 9) 当社監査役に報告した者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 当社は、監査役への報告を行った者に対して当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員及び従業員に周知徹底する。
- 10) 当社監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項
- 監査役職務の遂行によって生ずる費用及び債務については、当該費用等が当該監査役職務の遂行に必要なでない認められた場合を除き、基本的に制限することなく円滑に処理する。
- 11) その他当社監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役は、いつでも当社グループの役員及び従業員に対し個別ヒアリングの機会を求めることができる。とともに、当社の社長、監査室及び会計監査人との間で定期的に意見交換会を開催する。
 - b. 当社グループ各社の監査役は、四半期に1回、グループ監査役会を開催し、情報の共有、意見交換等を行う。

- c. 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士その他外部専門家に相談することができ、その費用は当社が負担する。

12) 反社会的勢力の排除に向けた体制

- a. 当社グループは、反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断することを基本方針とし、経営活動への関与を拒絶し、健全な会社経営を行う。また、反社会的勢力・団体によるいかなる接触に対しても組織として毅然とした対処をする。
- b. 期せずして反社会的勢力と関係を有することが判明した場合でも、反社会的勢力排除条項を契約書等に定めることにより、速やかに関係を遮断するための体制を整える。
- c. 当社グループ各社の役員及び従業員に対し、反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断するべく、周知徹底を行う。
- d. 不当要求の対応等に関する対応部署を定め、管轄警察署等関係諸機関とも連携し、情報の収集・管理に努めるとともに、不当要求に対しては毅然とした態度で臨む。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視並びに全社的対応を行う体制としています。

リーガルリスクの管理につきましては、各種契約書を法務課が一元管理し、重要な契約書等に関しましては、原則としてすべて顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めています。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役等でない取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれの契約も金3百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としています。

② 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、室長1名を含む3名で実施しています。期初に策定した内部監査計画書に基づき、当社及び子会社の業務活動全般に関して、定期的に内部統制の評価及び内部監査を実施し、その結果を踏まえて業務改善に向けた助言・勧告を行っています。

監査役による監査につきましては、監査役は、取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席して意見を述べるほか、各部門へのヒアリングや決裁書類の調査等を通じて監査を実施し、取締役の業務執行状況を監視できる体制を取っています。

また、監査役会と監査室の連携につきましては、毎月開催される監査役会に監査室が同席し、相互に内部統制の評価及び監査結果の報告・意見交換を行っています。さらに、監査役会と監査室は、四半期毎に会計監査人と意見交換会を開催し、また会計監査人による期中及び期末監査への立会いを行うなど、三者間で相互に連携を取り、監査業務を行っています。

③ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

当該社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員と内部統制部門及び監査との連携

当社の社外取締役1名は当連結会計年度末で80,000株を保有しており、社外監査役1名は1,000株を保有しています。なお、当社との間には特別な利害関係はありません。

<社外取締役>

・糸井重里氏

社外取締役である糸井重里氏は、コピーライター、エッセイストなどの多彩な活動実績や豊富な経験を有しており、独自の発想から当社のクリエイティブ及び経営指標に対して重要かつ有益なアドバイスをいただいております。当社の経営並びにビジネスに対して適切にコーチングあるいは監督いただくことを期し、選任しています。

株式会社ほぼ日代表取締役を兼任していますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員に指定しています。

<社外監査役>

・池澤憲一氏

常勤監査役である池澤憲一氏は、長年にわたり経理・財務業務に携わり、その経歴を通じて培われた知識や見識等を活かしたグループ内部統制に関するベテランです。幅広い見識を経営に反映させていただくことを期し、選任しています。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員に指定しています。

・古田善香氏

非常勤監査役である古田善香氏は国税業務を担当してきた税務のベテランです。幅広い見識を経営に反映させていただくことを期し、選任しています。

古田善香税理士事務所長を兼任していますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員に指定しています。

・アールフット依子氏

非常勤監査役であるアールフット依子氏は長年にわたりコンテンツビジネス業界に携わり、その豊富な経験に基づく高度な知識と専門性を背景に、独立的な立場かつ多角的な視点から助言をいただくことを期し、選任しています。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員に指定しています。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は明確に定められていませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしています。

④ 提出会社の役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	518	518	—	—	—	12
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	24	24	—	—	—	5

(注) 上記、取締役及び監査役の対象となる役員の員数には、2017年6月21日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名が含まれています。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
山本 英俊 (取締役)	153	提出会社	153	—	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

2014年6月18日開催の第26回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬額は、年額1,100百万円以内(うち社外取締役50百万円以内)、2005年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬額は、年額50百万円以内です。

⑤ 提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,323百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
AOI TYO Holdings株式会社	879,660	737	営業上における取引関係維持のため

(注) 株式会社ティー・ワイ・オーは、株式移転により、2016年7月29日付で持株会社であるAOI TYO Holdings株式会社を設立しています。この株式移転に伴い、株式会社ティー・ワイ・オーの普通株式1株に対して、AOI TYO Holdings株式会社の普通株式0.18株の割合で割当てを受けています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
AOI TYO Holdings株式会社	879,660	1,317	営業上における取引関係維持のため
株式会社SANKYO	980,000	3,675	営業上における取引関係維持のため

⑥ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査につきましては、三優監査法人に委嘱しています。四半期、期末に偏ることなく監査を実施しており、監査法人に対して必要な情報はすべて提供し、公正な監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
小林 昌敏	三優監査法人
岩田 亘人	三優監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されています。具体的には、公認会計士7名、会計士試験合格者3名、その他3名で構成されています。

⑦ 定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め等

イ. 取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款に定めています。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めています。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

⑧ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを可能とするため、剰余金の配当及び自己株式の取得等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	—	64	—
連結子会社	—	—	—	—
計	54	—	64	—

(注) 当連結会計年度の金額には、前連結会計年度に係る監査に対する追加報酬10百万円を含めています。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 23,190	※2 24,473
受取手形及び売掛金	12,727	※4 7,019
電子記録債権	2,108	※4 1,097
商品及び製品	650	1,206
仕掛品	686	2,804
原材料及び貯蔵品	87	83
商品化権前渡金	2,398	1,468
繰延税金資産	136	475
その他	3,943	※4 4,084
貸倒引当金	△73	△61
流動資産合計	45,856	42,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,282	※2 5,662
減価償却累計額	△2,929	△2,926
建物及び構築物（純額）	2,352	2,735
機械装置及び運搬具	85	86
減価償却累計額	△41	△55
機械装置及び運搬具（純額）	43	30
工具、器具及び備品	4,094	4,037
減価償却累計額	△3,458	△3,473
工具、器具及び備品（純額）	636	564
土地	※2 7,206	※2 1,873
建設仮勘定	127	75
有形固定資産合計	10,366	5,279
無形固定資産		
のれん	1,007	662
その他	1,461	723
無形固定資産合計	2,469	1,385
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,223	※1 6,773
長期貸付金	8,156	11,781
繰延税金資産	496	204
その他	4,972	4,838
貸倒引当金	△144	△556
投資その他の資産合計	21,705	23,041
固定資産合計	34,540	29,706
資産合計	80,397	72,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,792	11,358
短期借入金	281	4,151
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,600	※2 2,580
未払法人税等	126	171
賞与引当金	357	288
役員賞与引当金	—	9
返品調整引当金	22	6
その他	4,295	3,914
流動負債合計	20,475	22,480
固定負債		
長期借入金	※2 12,607	※2 9,427
退職給付に係る負債	615	660
資産除去債務	386	879
その他	3,085	3,399
固定負債合計	16,694	14,367
負債合計	37,170	36,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,579
利益剰余金	30,035	20,684
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	44,156	34,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,836	669
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	△94	△53
その他の包括利益累計額合計	△1,930	617
非支配株主持分	1,002	500
純資産合計	43,227	35,509
負債純資産合計	80,397	72,357

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	76,668	61,055
売上原価	※4 59,027	47,655
売上総利益	17,641	13,400
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,904	2,059
給料	6,033	5,639
賞与引当金繰入額	222	137
退職給付費用	149	132
業務委託費	2,232	1,851
旅費及び交通費	542	520
減価償却費	1,221	1,060
地代家賃	1,981	1,793
貸倒引当金繰入額	42	236
のれん償却額	322	322
役員賞与引当金繰入額	—	9
その他	6,362	5,376
販売費及び一般管理費合計	23,015	19,138
営業損失(△)	△5,374	△5,738
営業外収益		
受取利息	88	115
受取配当金	182	175
仕入割引	159	129
受取賃貸料	65	1
投資有価証券運用益	0	—
持分法による投資利益	—	306
出資分配金	67	186
その他	208	116
営業外収益合計	774	1,030
営業外費用		
支払利息	41	81
持分法による投資損失	3,866	—
出資金償却	158	191
資金調達費用	252	5
関係会社貸倒引当金繰入額	30	163
その他	119	53
営業外費用合計	4,468	496
経常損失(△)	△9,068	△5,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	20	0
固定資産売却益	※1 27	※1 939
関係会社清算益	19	—
その他	0	2
特別利益合計	68	941
特別損失		
訴訟関連損失	352	400
固定資産除却損	※2 239	※2 117
減損損失	※3 620	※3 334
投資有価証券評価損	—	2,185
出資金評価損	78	—
関係会社債権放棄損	16	—
関係会社株式評価損	8	7
関係会社貸倒引当金繰入額	54	—
その他	148	78
特別損失合計	1,517	3,123
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,517	△7,386
法人税、住民税及び事業税	437	266
法人税等調整額	1,269	△55
法人税等合計	1,707	211
当期純損失 (△)	△12,225	△7,597
非支配株主に帰属する当期純利益	257	93
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△12,483	△7,691

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純損失 (△)	△12,225	△7,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△972	2,506
為替換算調整勘定	2	0
退職給付に係る調整額	35	40
その他の包括利益合計	* △933	* 2,548
包括利益	△13,159	△5,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△13,419	△5,143
非支配株主に係る包括利益	260	93

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	44,177	△1,821	58,298
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△12,483		△12,483
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の自己株式 の取得による持分の増 減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△14,142	△0	△14,142
当期末残高	7,948	7,994	30,035	△1,821	44,156

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△862	△2	△130	△994	987	58,291
当期変動額						
剰余金の配当						△1,659
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△12,483
自己株式の取得						△0
連結子会社の自己株式 の取得による持分の増 減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△974	2	35	△936	14	△921
当期変動額合計	△974	2	35	△936	14	△15,064
当期末残高	△1,836	0	△94	△1,930	1,002	43,227

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,948	7,994	30,035	△1,821	44,156
当期変動額					
剰余金の配当			△1,659		△1,659
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△7,691		△7,691
自己株式の取得					—
連結子会社の自己株式 の取得による持分の増 減		△414			△414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△414	△9,350	—	△9,764
当期末残高	7,948	7,579	20,684	△1,821	34,391

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,836	0	△94	△1,930	1,002	43,227
当期変動額						
剰余金の配当						△1,659
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△7,691
自己株式の取得						—
連結子会社の自己株式 の取得による持分の増 減						△414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,506	0	40	2,547	△501	2,046
当期変動額合計	2,506	0	40	2,547	△501	△7,718
当期末残高	669	0	△53	617	500	35,509

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,517	△7,386
減価償却費	1,760	1,457
減損損失	620	334
のれん償却額	322	322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△68
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△214	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	64	86
受取利息及び受取配当金	△271	△290
仕入割引	△159	△129
持分法による投資損益 (△は益)	3,866	△306
支払利息	41	81
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,185
出資金償却	616	751
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,249	6,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,533	△3,393
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	△276	929
固定資産売却損益 (△は益)	△27	△939
前払費用の増減額 (△は増加)	426	254
立替金の増減額 (△は増加)	△565	475
仕入債務の増減額 (△は減少)	△93	△1,640
未払金の増減額 (△は減少)	△53	△360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△235	53
預り金の増減額 (△は減少)	△57	239
その他	1,583	△583
小計	△6,831	△801
利息及び配当金の受取額	260	310
利息の支払額	△41	△81
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△706	△521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,319	△1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△559	△862
有形固定資産の売却による収入	643	6,250
無形固定資産の取得による支出	△370	△267
投資有価証券の売却による収入	—	13
関係会社株式の取得による支出	△7	△200
関係会社株式の売却による収入	1	2,202
出資金の払込による支出	△969	△582
貸付けによる支出	△4,640	△4,520
貸付金の回収による収入	2,037	2,574
敷金及び保証金の差入による支出	△41	△90
敷金及び保証金の回収による収入	355	307
その他	△377	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,927	4,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△955
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,133	3,869
長期借入れによる収入	15,500	—
長期借入金の返済による支出	△300	△3,200
配当金の支払額	△1,659	△1,659
その他	△269	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,136	△2,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,109	1,282
現金及び現金同等物の期首残高	32,200	23,090
現金及び現金同等物の期末残高	※1 23,090	※1 24,373

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

フィールズジュニア株式会社

新日テクノロジー株式会社

株式会社マイクロキャビン

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社

トータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社

株式会社フューチャースコープ

株式会社デジタル・フロンティア

集拓聖域股份有限公司

株式会社GEMBA

株式会社B000M

株式会社円谷プロダクション

株式会社クロスアルファ

株式会社スパイキー

前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社XAAXは、清算終了したため、連結の範囲から除外しています。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社ヒーローズ・プロパティーズ

株式会社エイブ

株式会社エフ

フィールズ総研株式会社

ジャパン・プレミアム・ブロードキャスト株式会社

当連結会計年度において、新たに設立したフィールズ総研株式会社及びジャパン・プレミアム・ブロードキャスト株式会社を非連結子会社に含めています。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 8社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ミズホ

株式会社ヒーローズ

日本アミューズメント放送株式会社

株式会社七匠

株式会社総合メディア

株式会社エスピーオー

株式会社角川春樹事務所

株式会社ナンバーナイン

前連結会計年度において、持分法を適用した関連会社であった株式会社ロデオは、全ての株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しています。

当連結会計年度において、株式を新たに取得したため、株式会社ナンバーナインを持分法適用の範囲に含めています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社ヒーローズ・プロパティーズ

株式会社エイブ

株式会社グラマラス

ジー・アンド・イー株式会社

株式会社エフ

フィールズ総研株式会社

ジャパン・プレミアム・ブロードキャスト株式会社

当連結会計年度において、新たに設立したフィールズ総研株式会社及びジャパン・プレミアム・ブロードキャスト株式会社を持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社に含めています。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

a. 商品

当社

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

連結子会社

総平均法

b. 仕掛品

連結子会社

個別法

c. 原材料

当社及び連結子会社

移動平均法

d. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

一部の連結子会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④ 返品調整引当金

一部の連結子会社においては、将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われています。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準です。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」の「その他」に表示していた3,471百万円は、「資産除去債務」386百万円、「その他」3,085百万円として組み替えています。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「関係会社貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた149百万円は、「関係会社貸倒引当金繰入額」30百万円、「その他」119百万円として組み替えています。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益（△は益）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,556百万円は、「固定資産売却損益（△は益）」△27百万円、「その他」1,583百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「関係会社株式の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△375百万円は、「関係会社株式の売却による収入」1百万円、「その他」△377百万円として組み替えています。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っています。見積りの変更による増加額638百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末において行ったため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,272百万円	1,223百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 連結会社の担保に供している資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物	1,017百万円	829百万円
土地	1,961百万円	1,519百万円
計	2,979百万円	2,348百万円

(注) 上記金額は連結会社と金融機関との間で締結した融資契約に基づき、根抵当権を設定したものです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100百万円	80百万円
長期借入金	2,850百万円	2,170百万円
計	2,950百万円	2,250百万円

(2) 連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
定期預金	100百万円	100百万円
計	100百万円	100百万円

3 偶発債務

当社グループは遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式会社ガイア	191百万円	73百万円
朝日商事株式会社	19百万円	19百万円
株式会社正栄プロジェクト	10百万円	17百万円
株式会社ザシティ	16百万円	15百万円
有限会社大成観光	13百万円	14百万円
株式会社東横商事	18百万円	13百万円
株式会社オータ	4百万円	11百万円
株式会社敬愛	8百万円	11百万円
株式会社ニイミ	4百万円	10百万円
株式会社湖月	一百万円	7百万円
その他	655百万円	203百万円
計	941百万円	398百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	一百万円	307百万円
電子記録債権	一百万円	197百万円
営業外受取手形	一百万円	2百万円

5 当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約について

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
当座貸越限度額、貸出コミットメント 及びタームローンの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	10,000百万円	12,040百万円
差引額	20,000百万円	17,960百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	△92百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
土地	25百万円	1,031百万円
計	27百万円	939百万円

(注) 当連結会計年度において同一物件の売却により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しています。

※2 固定資産除却損の内容は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	－百万円	0百万円
工具、器具及び備品	18百万円	7百万円
建設仮勘定	－百万円	4百万円
ソフトウェア	11百万円	30百万円
ソフトウェア仮勘定	164百万円	－百万円
その他	0百万円	58百万円
計	239百万円	117百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

用途	場所	種類	金額
店舗	福岡県福岡市 他	建物 工具、器具及び備品	193百万円
事務所	東京都渋谷区 他	建物 工具、器具及び備品	130百万円
事業用資産	東京都渋谷区	工具、器具及び備品 無形固定資産	296百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

この結果、収益性が低下した資産グループ及び移転、撤退の意思決定がなされた資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。

その内訳は、建物264百万円、工具・器具及び備品他65百万円、無形固定資産他290百万円です。なお、当該資産グループの回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスない見込みなのが困難であるため、零として評価しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

用途	場所	種類	金額
店舗	東京都港区	建物 工具、器具及び備品 他	147百万円
事務所	東京都渋谷区 他	建物 工具、器具及び備品	117百万円
事業用資産	東京都渋谷区 他	工具、器具及び備品 土地 他	70百万円

当社グループは、単一事業であることから、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングする方法をとっています。

この結果、収益性が低下した資産グループ及び移転、撤退の意思決定がなされた資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。

その内訳は、建物 194百万円、工具・器具及び備品 43百万円、土地 16百万円、のれん 23百万円、無形固定資産 56百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定は、正味売却価額又は使用価値により測定しています。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスないし見込むのが困難であるため、零として評価しています。

※4 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
44 百万円	－ 百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△587百万円	611百万円
組替調整額	－百万円	2,187百万円
税効果調整前	△587百万円	2,798百万円
税効果額	385百万円	292百万円
その他有価証券評価差額金	△972百万円	2,506百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1百万円	0百万円
組替調整額	1百万円	－百万円
税効果調整前	2百万円	0百万円
税効果額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	2百万円	0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	38百万円	△3百万円
組替調整額	55百万円	44百万円
税効果調整前	93百万円	40百万円
税効果額	57百万円	－百万円
退職給付に係る調整額	35百万円	40百万円
その他の包括利益合計	△933百万円	2,548百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,700,000	－	－	34,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,516,200	100	－	1,516,300

(注) 自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	829	25	2016年3月31日	2016年6月23日
2016年10月27日 取締役会	普通株式	829	25	2016年9月30日	2016年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	829	利益剰余金	25	2017年3月31日	2017年6月22日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,700,000	—	—	34,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,516,300	—	—	1,516,300

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	829	25	2017年3月31日	2017年6月22日
2017年11月9日 取締役会	普通株式	829	25	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	165	利益剰余金	5	2018年3月31日	2018年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	23,190百万円	24,473百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△100百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	23,090百万円	24,373百万円

(リース取引関係)

1 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	489百万円	149百万円
1年超	161百万円	30百万円
合計	651百万円	179百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。

短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

また、デリバティブ取引については、投機的取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金、電子記録債権は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債務であり、全て1年以内に支払い期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、電子記録債権については、債権管理規程に従い各事業部門で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めています。デリバティブ取引にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、計画管理本部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、資金運用管理規程に従い、計画管理本部において管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、計画管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。（(注)2を参照ください。）

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,190	23,190	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	12,727 △42		
	12,685	12,685	—
(3) 電子記録債権 貸倒引当金（※2）	2,108 △0		
	2,107	2,107	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200	199	△0
② その他有価証券	4,419	4,419	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（※3）	8,156 △61		
	8,094	8,103	8
資産計	50,698	50,706	8
(1) 支払手形及び買掛金	12,792	12,792	—
(2) 短期借入金	281	281	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,600	2,604	4
(4) 長期借入金	12,607	12,603	△4
(5) 未払法人税等	126	126	—
負債計	28,407	28,407	△0

（※1）受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しています。

（※2）電子記録債権について対応する貸倒引当金を控除しています。

（※3）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,473	24,473	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（※1）	7,019 △61		
	6,957	6,957	—
(3) 電子記録債権	1,097		
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	200	199	△0
② その他有価証券	5,019	5,019	—
(5) 長期貸付金 貸倒引当金（※2）	11,781 △257		
	11,524	11,536	11
資産計	49,273	49,284	11
(1) 支払手形及び買掛金	11,358	11,358	—
(2) 短期借入金	4,151	4,151	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,616	36
(4) 長期借入金	9,427	9,387	△40
(5) 未払法人税等	171	171	—
負債計	27,688	27,684	△4

（※1）受取手形及び売掛金について対応する貸倒引当金を控除しています。

（※2）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

受取手形及び売掛金、電子記録債権はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

(5) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	2017年3月31日	2018年3月31日
非上場株式	330	330
子会社株式	27	37
関連会社株式	3,245	1,186
その他の関係会社有価証券	—	—
合計	3,603	1,553

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

区分	償還予定額			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	23,190	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,727	—	—	—
(3) 電子記録債権	2,108	—	—	—
(4) 投資有価証券	—	—	—	—
① 満期保有目的の債券 (その他)	—	—	—	200
(5) 長期貸付金	—	9,691	—	—
資産計	38,026	9,691	—	200

※1 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない2,336百万円は含めていません。

※2 持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を3,870百万円減額処理しています。

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	24,473	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,019	—	—	—
(3) 電子記録債権	1,097	—	—	—
(4) 投資有価証券				
① 満期保有目的の債券（その他）	—	—	—	200
(5) 長期貸付金	—	12,020	—	—
資産計	32,590	12,020	—	200

※1 長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない1,955百万円は含めていません。

※2 持分法の適用により、連結貸借対照表上は、長期貸付金を2,194百万円減額処理しています。

（注）4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,600	2,600	2,600	2,600	2,357	2,450
合計	2,600	2,600	2,600	2,600	2,357	2,450

当連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,580	2,580	2,580	2,337	80	1,850
合計	2,580	2,580	2,580	2,337	80	1,850

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	199	△0
合計	200	199	△0

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	199	△0
合計	200	199	△0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	762	378	384
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	762	378	384
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,657	5,874	△2,217
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,657	5,874	△2,217
合計	4,419	6,252	△1,832

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,344	378	966
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,344	378	966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,675	5,860	△2,185
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,675	5,860	△2,185
合計	5,019	6,238	△1,219

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

4 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

投資有価証券(その他有価証券の株式)について、2,185百万円減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、非積立型の確定給付制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しています。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

なお、一部の連結子会社が有する厚生年金基金制度及び一時退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付を計算しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	565	580
勤務費用	82	81
利息費用	5	0
数理計算上の差異の発生額	△38	3
退職給付の支払額	△34	△42
退職給付債務の期末残高	580	624

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	78	34
退職給付費用	18	9
退職給付の支払額	△62	△7
退職給付に係る負債の期末残高	34	35

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	615	660
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	615	660
退職給付に係る負債	615	660
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	615	660

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	82	81
利息費用	5	0
数理計算上の差異の費用処理額	55	44
簡便法で計算した退職給付費用	18	9
確定給付制度に係る退職給付費用	161	135

- (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	△93	△40
合計	△93	△40

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りです。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	94	53
合計	94	53

- (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.09%	0.09%
予想昇給率	1.10%	1.10%

3 確定拠出制度

確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度35百万円、当連結会計年度27百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	159百万円	185百万円
貸倒引当金	50 "	158 "
賞与引当金	110 "	88 "
投資有価証券評価損	26 "	695 "
前渡金評価損	97 "	100 "
商品化権前渡金評価損	53 "	245 "
その他有価証券評価差額金	565 "	564 "
未払事業税	10 "	23 "
減価償却損金算入限度超過額	409 "	649 "
資産除去債務	120 "	298 "
売上原価否認	336 "	334 "
未実現利益	406 "	363 "
繰越欠損金	3,806 "	5,240 "
その他	445 "	479 "
繰延税金資産小計	6,597 "	9,428 "
評価性引当金	△5,929 "	△8,563 "
繰延税金資産合計	668 "	865 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4 "	295 "
資産除去費用	28 "	180 "
未収事業税	9 "	— "
その他	0 "	— "
繰延税金負債合計	42 "	476 "
繰延税金資産(負債)の純額	625 "	388 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	136百万円	475百万円
固定資産—繰延税金資産	496 "	204 "
固定負債—繰延税金負債	7 "	291 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社・支店・店舗に係る不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等となります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各賃貸物件ごとの主要な固定資産の償却期間として見積もり、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、見積りの変更による増加額638百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	520百万円	446百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円	40百万円
時の経過による調整額	5百万円	4百万円
見積りの変更による増加額	72百万円	638百万円
資産除去債務の履行による減少額	△107百万円	△105百万円
その他の減少額	△47百万円	－百万円
期末残高	446百万円	1,025百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額を90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントのため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ミズホ	東京都 江東区	10	遊技機 開発・製造	所有 直接 49.7%	資金の援助 遊技機の販売	資金の貸付 (注 1)	680	関係会社 長期貸付金 (注 2, 3)	1,702
関連会社	株式会社 七匠	東京都 渋谷区	40	遊技機 開発・製造	所有 直接 38.9%	資金の援助 遊技機の仕入 商品化権の販売	資金の貸付 (注 1) 遊技機の仕入 (注 4, 5) 資金の返済	3,600 3,211 2,000	関係会社 長期貸付金 買掛金 未収入金	7,350 539 1,033

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。
2 株式会社ミズホへの貸倒懸念債権に対し、1,702百万円の貸倒引当金を計上しています。また、当連結会計年度において1,702百万円の貸倒引当金繰入額を計上しています。
3 持分法の適用により、連結上は長期貸付金を1,702百万円減額処理しています。
4 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
5 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	株式会社 ビスティ (注 4)	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	—	遊技機の 仕入・販売 商品化権の販売	遊技機の代行 店販売手数料 収入 (注 1, 3) 遊技機の仕入 (注 1, 2)	4,442 4,357	売掛金 買掛金	1,246 4,009

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
3 遊技機の代行店販売手数料収入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
4 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ミズホ	東京都 江東区	10	遊技機 開発・製造	所有 直接 49.7%	資金の援助 遊技機の販売	貸付金の返済	2,545	関係会社 長期貸付金 (注 2, 3)	859
関連会社	株式会社 七匠	東京都 渋谷区	40	遊技機 開発・製造	所有 直接 38.9%	資金の援助 遊技機の仕入 商品化権の販売	資金の貸付 (注 1) 遊技機の仕入 (注 4, 5) 未収入金の 回収	4,100 6,147 329	関係会社 長期貸付金 買掛金 未収入金	11,450 3,647 703
関係会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機 開発・製造	—	遊技機の仕入	株式の売却 (注 6)	(売却代金) 2,201	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。
 2 株式会社ミズホへの貸倒懸念債権に対し、919百万円の貸倒引当金を計上しています。また、当連結会計年度において813百万円の貸倒引当金戻入額を計上しています。
 3 持分法の適用により、連結上は長期貸付金を859百万円減額処理しています。
 4 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 5 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
 6 株式会社ロデオへの株式売却は、当社が保有する同社株式の全てを同社の自己株式取得に応じる形で譲渡したものであり、その価格については両社で協議の上決定しています。また、当該取引により同社は関係会社に該当しなくなり、上記事項は当該取引が行われた時点の状況に基づき記載しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が 議決権の過 半数を所有 している会 社	株式会社 ビスティ (注 3)	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	—	遊技機の 仕入・販売 商品化権の販売	遊技機の代行 店販売手数料 収入 (注 1, 2)	3,357	売掛金	902

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2 遊技機の代行店販売手数料収入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
 3 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	株式会社 七匠	東京都 渋谷区	40	遊技機 開発・製造	所有 直接 38.9%	遊技機開発 資産の仕入	遊技機開発 資産の仕入 (注 1, 2, 3)	3,049	買掛金	3,292

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 開発資産の仕入は開発原価等を勘案し、交渉の上決定しています。

3 連結財務諸表上は持分法の適用による相殺金額348百万円を控除しています

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,272円48銭	1,054円99銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△376円19銭	△231円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△12,483	△7,691
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△12,483	△7,691
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,718	33,183,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	281	4,151	0.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,600	2,580	0.52	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,607	9,427	0.49	2021年7月31日～ 2026年9月30日
合計	15,489	16,158	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	2,580	2,580	2,337	80

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	第30期 連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高 (百万円)	12,446	35,213	45,266	61,055
税金等調整前四半期 (当 期) 純損失金額 (△) (百万円)	△2,668	△2,994	△3,830	△7,386
親会社株主に帰属する四 半期 (当期) 純損失金額 (△) (百万円)	△2,752	△3,289	△4,133	△7,691
1株当たり四半期 (当 期) 純損失金額 (△) (円)	△82.96	△99.13	△124.55	△231.77

	第1四半期 連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	△82.96	△16.16	△25.42	△107.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 21,063	※2 21,981
受取手形	3,203	※4 1,575
売掛金	7,614	4,219
電子記録債権	2,108	※4 1,097
商品及び製品	635	1,182
原材料及び貯蔵品	79	79
短期貸付金	504	634
前渡金	455	856
商品化権前渡金	2,813	1,808
前払費用	867	709
その他	2,420	※4 2,021
貸倒引当金	△33	△0
流動資産合計	41,731	36,167
固定資産		
有形固定資産		
建物	986	1,651
構築物	3	3
車両運搬具	17	11
工具、器具及び備品	459	395
土地	5,278	313
建設仮勘定	73	6
有形固定資産合計	6,818	2,381
無形固定資産		
ソフトウェア	1,268	660
その他	113	82
無形固定資産合計	1,381	742
投資その他の資産		
投資有価証券	1,267	5,523
関係会社株式	10,752	6,565
出資金	658	570
長期貸付金	12	8
関係会社長期貸付金	12,958	14,252
破産更生債権等	11	12
長期前払費用	80	24
敷金及び保証金	3,617	3,412
その他	389	538
貸倒引当金	△2,766	△2,343
投資損失引当金	△900	△338
投資その他の資産合計	26,081	28,226
固定資産合計	34,281	31,351
資産合計	76,013	67,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,421	7,448
短期借入金	—	4,040
関係会社短期借入金	2,400	2,306
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
未払金	1,497	1,244
未払費用	23	20
前受金	727	317
預り金	256	459
前受収益	23	16
賞与引当金	180	132
資産除去債務	59	145
リース債務	22	24
その他	99	82
流動負債合計	20,213	18,738
固定負債		
長期借入金	9,757	7,257
退職給付引当金	486	571
長期預り保証金	2,961	2,990
資産除去債務	308	801
リース債務	39	17
繰延税金負債	—	291
その他	0	0
固定負債合計	13,554	11,929
負債合計	33,767	30,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金		
資本準備金	7,994	7,994
資本剰余金合計	7,994	7,994
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	9,959	2,060
利益剰余金合計	29,968	22,069
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	44,090	36,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,844	659
評価・換算差額等合計	△1,844	659
純資産合計	42,246	36,851
負債純資産合計	76,013	67,518

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
売上高	64,155	50,570
売上原価	50,079	41,681
売上総利益	14,075	8,888
販売費及び一般管理費	※2 19,761	※2 15,934
営業損失(△)	△5,685	△7,045
営業外収益		
受取利息	109	119
有価証券利息	0	2
受取配当金	443	173
仕入割引	159	129
受取賃貸料	66	0
投資有価証券運用益	0	—
出資分配金	67	186
投資損失引当金戻入益	—	562
その他	142	60
営業外収益合計	990	1,233
営業外費用		
支払利息	41	77
出資金償却	158	191
関係会社貸倒引当金繰入額	30	306
資金調達費用	186	5
その他	100	37
営業外費用合計	518	619
経常損失(△)	△5,213	△6,430
特別利益		
固定資産売却益	413	555
関係会社株式売却益	—	1,606
関係会社貸倒引当金戻入益	—	813
その他	15	48
特別利益合計	428	3,023
特別損失		
固定資産売却損	286	0
固定資産除却損	215	117
投資有価証券評価損	—	2,185
関係会社貸倒引当金繰入額	2,748	—
減損損失	620	335
関係会社株式評価損	2,560	136
関係会社債権放棄損	716	—
その他	161	17
特別損失合計	7,309	2,792
税引前当期純損失(△)	△12,094	△6,199
法人税、住民税及び事業税	42	40
法人税等調整額	1,422	—
法人税等合計	1,465	40
当期純損失(△)	△13,559	△6,239

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	25,178	45,187
当期変動額							
剰余金の配当						△1,659	△1,659
当期純損失(△)						△13,559	△13,559
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△15,219	△15,219
当期末残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	9,959	29,968

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,821	59,309	△868	△868	58,441
当期変動額					
剰余金の配当		△1,659			△1,659
当期純損失(△)		△13,559			△13,559
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△976	△976	△976
当期変動額合計	△0	△15,219	△976	△976	△16,195
当期末残高	△1,821	44,090	△1,844	△1,844	42,246

当事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	9,959	29,968
当期変動額							
剰余金の配当						△1,659	△1,659
当期純損失(△)						△6,239	△6,239
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7,898	△7,898
当期末残高	7,948	7,994	7,994	9	20,000	2,060	22,069

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,821	44,090	△1,844	△1,844	42,246
当期変動額					
剰余金の配当		△1,659			△1,659
当期純損失(△)		△6,239			△6,239
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,504	2,504	2,504
当期変動額合計	—	△7,898	2,504	2,504	△5,394
当期末残高	△1,821	36,191	659	659	36,851

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

商品

中古遊技機

個別法

その他

移動平均法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次の通りです。

建物 2～50年

構築物 10～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「関係会社貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた130百万円は、「関係会社貸倒引当金繰入額」30百万円、「その他」100百万円として組替えています。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行っています。見積りの変更による増加額638百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しています。なお、当該見積りの変更は、当事業年度末において行ったため、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で、当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次の通りです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	1,990百万円	1,489百万円
長期金銭債権	一百万円	345百万円
短期金銭債務	914百万円	3,857百万円

※2 担保資産

他の会社の借入金の担保に供している資産

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
定期預金	100百万円	100百万円
計	100百万円	100百万円

3 偶発債務

(1) 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
株式会社ガイア	191百万円	73百万円
朝日商事株式会社	19百万円	19百万円
株式会社正栄プロジェクト	10百万円	17百万円
株式会社ザンティ	16百万円	15百万円
有限会社大成観光	13百万円	14百万円
株式会社東横商事	18百万円	13百万円
株式会社オータ	4百万円	11百万円
株式会社敬愛	8百万円	11百万円
株式会社ニイミ	4百万円	10百万円
株式会社湖月	一百万円	7百万円
その他	655百万円	203百万円
計	941百万円	398百万円

(2) 他の会社の金融機関からの借入に対して、次の通り債務保証を行っています。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
ルーセント・ピクチャーズ エンタテインメント株式会社	2,950百万円	2,250百万円
計	2,950百万円	2,250百万円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高に含まれていません。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	一百万円	307百万円
電子記録債権	一百万円	197百万円
営業外受取手形	一百万円	2百万円

5 当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約、貸出コミットメント契約及びタームローン契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
当座貸越限度額、貸出コミットメント 及びタームローンの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	10,000百万円	12,040百万円
差引額	20,000百万円	17,960百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引は、次の通りです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引(売上取引)	1,199百万円	239百万円
営業取引(仕入取引)	5,847百万円	10,889百万円
営業取引(その他)	2,301百万円	813百万円
営業取引以外の取引	2,093百万円	2,336百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
広告宣伝費	3,808百万円	1,994百万円
給料	5,088百万円	4,671百万円
賞与引当金繰入額	180百万円	101百万円
地代家賃	1,890百万円	1,870百万円
業務委託費	2,135百万円	1,701百万円
減価償却費	1,185百万円	988百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	50百万円
退職給付費用	147百万円	127百万円
おおよその割合		
販売費	63.3%	64.5%
一般管理費	36.7%	35.5%

(表示方法の変更)

前事業年度において主要な費目として表示していなかった「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、当事業年度において主要な費目として表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しています。

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,543百万円、関連会社株式2,564百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(2018年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式4,413百万円、関連会社株式2,152百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	148百万円	174百万円
貸倒引当金	857 "	717 "
投資損失引当金	275 "	103 "
賞与引当金	55 "	40 "
投資有価証券評価損	26 "	695 "
商品化権前渡金評価損	53 "	245 "
関係会社株式評価損	1,218 "	1,259 "
前渡金評価損	97 "	100 "
その他有価証券評価差額金	564 "	— "
減価償却損金算入限度超過額	319 "	572 "
資産除去債務	112 "	289 "
繰越欠損金	2,450 "	4,041 "
その他	586 "	658 "
繰延税金資産小計	6,767 "	8,900 "
評価性引当金	△6,734 "	△8,719 "
繰延税金資産合計	32 "	180 "
繰延税金負債		
未収事業税	8 "	— "
資産除去費用	23 "	180 "
その他投資有価証券評価差額金	— "	291 "
繰延税金負債合計	32 "	472 "
繰延税金資産(負債)の純額	— "	△291 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	986	1,101	205 (194)	230	1,651	2,511
構築物	3	—	—	0	3	43
車両運搬具	17	—	—	5	11	14
工具、器具及び備品	459	259	60 (43)	263	395	2,360
土地	5,278	—	4,965 (16)	—	313	—
建設仮勘定	73	11	78	—	6	—
有形固定資産計	6,818	1,373	5,310 (254)	499	2,381	4,930
無形固定資産						
ソフトウェア	1,268	121	99 (57)	629	660	3,701
その他	113	40	54 (23)	17	82	43
無形固定資産計	1,381	161	154 (80)	646	742	3,745

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額です。

2 当期増加額のうち主なものは、次の通りです。

建物	資産除去債務見積変更	638百万円
建物	スポーツジム改修工事	267百万円
建物	ショールーム新設工事	102百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次の通りです。

土地	支店用地売却に伴う減少	4,949百万円
----	-------------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,800	379	836	2,343
賞与引当金	180	132	180	132
退職給付引当金	486	126	42	571
投資損失引当金	900	—	562	338

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 当社のホームページは(http://www.fields.biz/)です。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第29期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)2017年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第29期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)2017年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第30期第1四半期(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)2017年8月8日関東財務局長に提出。

第30期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)2017年11月13日関東財務局長に提出。

第30期第3四半期(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)2018年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2017年6月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

2018年5月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月20日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フィールズ株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フィールズ株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2018年6月20日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月20日

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山本 英俊

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番17号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長山本英俊は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社10社及び持分法適用関連会社8社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としてしております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、受取手形及び売掛金に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月20日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 英俊
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町16番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長山本英俊は、当社の第30期(自2017年4月1日 至2018年3月31日)の有価証券報告書記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。